

「セレクト神奈川NEXT」による神奈川県企業立地支援事業
認定企業及び事業計画の内容

認定企業		オルガノ株式会社	応用電機株式会社	ストラパック株式会社
企業概要	大企業・中小企業の別	大企業	中小企業	中小企業
	代表者	代表取締役社長 内倉 昌樹	代表取締役 茶屋 誠一	代表取締役 下島 敏章
	所在地	東京都江東区新砂 1-2-8	京都府城陽市平川中道表 63-1	東京都中央区銀座 8-16-6
	資本金	8,225百万円	72百万円	100百万円
	従業員	1,051名	467人	434人
	事業内容	各種用排水処理装置の製造等 水処理の総合エンジニアリング	電子・光学を応用した測定・ 計測装置、メカトロ機器、医 用機器の開発・設計・製造	包装用機械・資材、荷役運搬 機器、農業・食品機器の製 造・販売
認定事業計画の概要	計画内容	研究所の新設 【県内再投資】	工場の新設 【県内再投資】	工場の新設 【県内再投資】
	立地場所	相模原市南区 西大沼 4-4-1	大和市桜森 1-4-9	横浜市神奈川区菅田町2800
	事業目的	相模原市南区にある当社開発センター内に実験棟を新設し、事業領域拡大のため、電子産業向けの次世代型超純水装置や溶剤・薬剤などの分離精製技術の研究開発を行う。 従来の水処理以外への精製技術の応用と実用化に向けた開発を推進し、新たな分野を通じた産業と社会の価値創造に取り組む。	大和市内に工場を新設し、現在の相模原事業所の機能を移転するとともに、小型検査装置などの生産規模拡大を図る。 また、新たに機械設備を導入し、大型検査装置の製造まで生産範囲を拡大することで、売上増と利益拡大を図る。	横浜市神奈川区にある横浜事業所内に工場及び事務所棟を新設し、梱包機や包装全般を行うシステムライン等の開発、設計、製造を行う。 今後の人口減少社会に向けて需要拡大が見込まれる生産ラインの自動化に対応するため、大型システムラインの設計・製造の体制を拡充し、売上増と利益拡大を図る。
	稼働開始	2022（令和4）年 3月1日	2022（令和4）年 4月20日	2023（令和5）年 8月20日
	投資額／操業開始時の雇用人数	2,740百万円/59名	2,405百万円/46人 （他、非常用雇用人数30人）	1,600百万円/151人
	対象産業	IT/エレクトロニクス関連産業	IT/エレクトロニクス関連産業	ロボット関連産業
県による認定支援制度（活用予定）	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進補助金（投資額の3%） 税制措置（不動産取得税の1/2軽減） 	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進補助金（投資額の6%） 税制措置（不動産取得税の1/2軽減） 	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進補助金（投資額の6%） 税制措置（不動産取得税の1/2軽減） 企業立地促進融資（10億円） 	

認定企業		有限会社西山製作所	株式会社テクトレージ
企業概要	大企業・中小企業の別	中小企業	中小企業
	代表者	代表取締役 西山 忠宏	代表取締役 林 充
	所在地	秦野市戸川 6-13	横浜市港北区 新横浜 1-13-12-201
	資本金	3 百万円	10 百万円
	従業員	12 名	24 人
	事業内容	建設資材、生産設備機械フレームの製缶加工や箱物（制御盤等）の板金	工作機械の販売、ソフトウェア開発、コンサルティング事業等
認定事業計画の概要	計画内容	工場の新設 【県内再投資】	本社・研究所の新設 【県内再投資】
	立地場所	秦野市曾屋670-1、671-1	横浜市港北区小机町 1521-5、-6
	事業目的	秦野市内に工場を新設し、5G通信用機器等の製造を行う。コロナ禍により、今後リモートワークや遠隔医療の需要拡大が見込まれるため、設備の新設により、5G通信用機器の生産体制を強化し、生産増加を図ることで収益力の向上を目指す。	横浜市港北区内に本社・研究所を新設し、中小製造業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を支援するクラウドサービス及びソフトウェアの開発を行う。 IoT分野における自社ソフトウェアの実証実験を行うため、製造業の制御装置、工業用ロボットを導入することで、当該分野での開発体制を強化し、収益拡大を図る。
	稼働開始	2022(令和4)年 5月31日	2021(令和3)年 10月1日
	投資額／操業開始時の雇用人数	419百万円／14人	120百万円/12人
	対象産業	IT/エレクトロニクス関連産業	IT/エレクトロニクス関連産業
県による認定	支援制度 (活用予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進補助金 (投資額の6%) ・税制措置 (不動産取得税の1/2軽減) ・企業立地促進融資 (3億3,400万円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進補助金 (投資額の6%) ・税制措置 (不動産取得税の1/2軽減) ・企業立地促進融資 (9,600万円)